

第25号議案

令和5年度中間市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度中間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	16,674	戸
(2) 年間総処理水量	3,124,829	m ³
(3) 一日平均処理水量	8,561	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
I. 建設改良費		
1. 管渠建設費	503,842	千円
2. 管渠改良費	20,386	千円
3. 流域下水道建設負担金	62,824	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 公共下水道事業収益			1,468,147 千円
第1項 営業収益			544,005 千円
第2項 営業外収益			924,112 千円
第3項 特別利益			30 千円
	支	出	
第2款 公共下水道事業費用			1,440,848 千円
第1項 営業費用			1,295,416 千円
第2項 営業外費用			143,931 千円
第3項 特別損失			1,001 千円
第4項 予備費			500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額380,215千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,813千円及び当年度分損益勘定留保資金376,402千円で補てんするものとする。)

	収 入	
第 3 款 資 本 的 収 入		729,049 千円
第 1 項 企 業 債 金		426,000 千円
第 2 項 国 庫 補 助 金		184,100 千円
第 4 項 負 担 金		16,713 千円
第 6 項 他 会 計 出 資 金		102,235 千円
第 8 項 固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
	支 出	
第 4 款 資 本 的 支 出		1,109,264 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		587,052 千円
第 2 項 固 定 資 産 購 入 費		1,500 千円
第 3 項 企 業 債 償 還 金		520,212 千円
第 6 項 予 備 費		500 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
公共下水道事業	300,000 千円	証書借入	2.0%以内。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還または低利に借り換えることができる。
公共下水道事業 (資本費平準化債)	46,400 千円		ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	
公共下水道事業 (特別措置)	23,200 千円			
流域下水道事業	56,400 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、 1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と固定資産購入費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 61,646 千円
- (2) 交際費 30 千円

令和 5 年 2 月 2 8 日提出

中間市長 福田 浩

令和5年度 中間市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道事業収益			1,468,147	
	1. 営業収益		544,005	
		1. 下水道使用料	498,300	下水道使用料を計上した。
		2. 他会計負担金	43,274	雨水事業に対する一般会計繰入金を計上した。
		3. 受託事業収益	1,620	受託工事収益を計上した。
		4. その他営業収益	811	諸手数料等の収入を計上した。
	2. 営業外収益		924,112	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金等利息を計上した。
		4. 他会計補助金	514,354	雨水事業を除く収益的支出に対する一般会計繰入金を計上した。
		5. 長期前受金戻入	389,448	長期前受金戻入を計上した。
		6. 消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税及び地方消費税還付金を計上した。
		7. 雑収益	300	雑収益を計上した。
	3. 特別利益		30	
		1. 過年度損益修正益	20	過年度損益修正益を計上した。
		4. その他特別利益	10	その他の特別利益を計上した。

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 公共下水道 事業費用			1,440,848	
	1. 営業費用		1,295,416	
		1. 管 渠 費	25,924	管渠施設の維持に要する経費を計上した。
		2. 総 係 費	72,553	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。
		3. 流域下水道 維持管理負担金	409,932	流域下水道の維持管理に要する負担金を計上した。
		4. 減 価 償 却 費	773,341	固定資産の減価償却費を計上した。
		5. 資 産 減 耗 費	12,165	固定資産除却費を計上した。
		6. 受 託 事 業 費	1,500	受託事業費を計上した。
		7. そ の 他 営 業 費 用	1	その他の営業費用を計上した。
		2. 営業外費用	143,931	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	143,930	企業債及び借入金利子を計上した。
		3. 雑 支 出	1	雑支出を計上した。
		3. 特別損失	1,001	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度損益修正損を計上した。
		5. そ の 他 特 別 損 失	1	その他の特別損失を計上した。
		4. 予 備 費	500	
		1. 予 備 費	500	予備費を計上した。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			729,049	
	1. 企業債		426,000	
		1. 建設改良債	356,400	建設改良企業債を計上した。
		3. 資本費平準化債	46,400	資本費平準化債を計上した。
		4. その他企業債	23,200	その他の企業債を計上した。
	2. 国庫補助金		184,100	
		1. 国庫補助金	184,100	国庫補助金を計上した。
	4. 負担金		16,713	
		2. 受益者負担金	16,713	受益者負担金を計上した。
	6. 他会計出資金		102,235	
		1. 他会計出資金	102,235	一般会計による出資金を計上した。
	8. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金を計上した。

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,109,264	
	1. 建設改良費		587,052	
		1. 管渠建設費	503,842	下水道施設新設工事に要する経費を計上した。
		2. 管渠改良費	20,386	下水道施設改築工事等に要する経費を計上した。
		3. 流域下水道建設費負担金	62,824	流域下水道施設の建設改良に要する負担金を計上した。
	2. 固定資産購入費		1,500	
		1. 有形固定資産購入費	1,500	有形固定資産の購入に要する経費を計上した。
	3. 企業債償還金		520,212	
		1. 建設改良企業債償還金	318,423	建設改良企業債償還金を計上した。
		2. 高資本費対策借換債償還金	138,885	高資本費対策借換債償還金を計上した。
		4. その他企業債償還金	56,175	その他の企業債償還金を計上した。
	6. 予備費		500	
		1. 予備費	500	予備費を計上した。

令和5年度 中間市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,025,000
減価償却費	773,341,000
固定資産除却費	12,165,000
引当金の増減額	16,000
長期前受金戻入額	△ 389,448,000
受取利息及び受取配当金	10,000
支払利息	△ 143,930,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,178,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 18,255,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,572,094
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	224,174,235
利息及び配当金の受取額	△ 10,000
利息の支払額	143,930,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	368,094,235
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 539,098,000
有形固定資産売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	1,000
国庫補助金等による収入	184,100,000
負担金による収入	16,713,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 338,284,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	356,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 318,422,498
高資本費対策借換債の償還による支出	△ 138,884,167
資本費平準化債による収入	46,400,000
資本費平準化債の償還による支出	△ 6,728,444
その他の企業債による収入	23,200,000
その他の企業債の償還による支出	△ 56,174,530
他会計からの出資による収入	102,235,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,025,361
資金に係る換算差額	0
資金の増加額 (又は減少額)	37,835,596
資金期首残高	336,291,705
資金期末残高	374,127,301

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	18,899	11,510	30,409	6,588	6,395	43,392
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 3	0	12,070	7,605	19,675	4,393	—	24,068
	合 計	(0) 0	(0) 8	0	30,969	19,115	50,084	10,981	6,395	67,460
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	17,941	9,731	27,672	5,286	5,370	38,328
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 3	0	10,864	8,068	18,932	3,682	—	22,614
	合 計	(0) 0	(0) 8	0	28,805	17,799	46,604	8,968	5,370	60,942
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	0	958	1,779	2,737	1,302	1,025	5,064
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	0	1,206	△ 463	743	711	—	1,454
	合 計	(0) 0	(0) 0	0	2,164	1,316	3,480	2,013	1,025	6,518

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(単位 千円)

手 当	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	そ の 他 手 当
		内 訳	本年度	1,794	586	509	1,296	1,024	12,466
前年度	858		1,007	389	648	772	13,500	625	0
比 較	936		△ 421	120	648	252	△ 1,034	815	0

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
	(千円)	(千円)		
給 料	2,164	昇給に伴う増減分	△ 125	平均定昇率 -0.44 %
		給与改定に伴う増減分	—	
		その他の増額分	2,164	人事異動等に伴う増額
手 当	1,316	その他の増減分	1,316	人事異動等に伴う増額

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,400
	平均給与月額(円)	321,621
	平均年齢(歳)	37.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,188
	平均給与月額(円)	334,434
	平均年齢(歳)	38.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)
高校卒	158,900
大学卒	185,200

(3) 級別職員数

区 分	令和5年1月1日現在			令和4年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般行政職	7 級			7 級		
	6 級	1	12.5	6 級	1	12.5
	5 級			5 級	1	12.5
	4 級	2	25.0	4 級	1	12.5
	3 級	3	37.5	3 級	3	37.5
	2 級	2	25.0	2 級	1	12.5
	1 級			1 級	1	12.5
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 8	(0.0) 100.0

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左以外の職員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.400	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.450	
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.400	

注：()内は再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

令和4年度 中間市公共下水道事業会計予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

I.	営業収益			
(1)	下水道使用料	445,454,545		
(2)	他会計負担金	43,833,000		
(3)	受託事業収益	1,500,000		
(4)	その他営業収益	<u>791,000</u>	491,578,545	
II.	営業費用			
(1)	管渠費	19,842,276		
(2)	総係費	81,156,900		
(3)	流域下水道維持管理負担金	331,662,945		
(4)	減価償却費	766,841,000		
(5)	資産減耗費	1,000		
(6)	受託事業費用	1,104,091		
(7)	その他営業費用	<u>0</u>	1,200,608,212	
	営業損失			709,029,667
III.	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10,000		
(4)	他会計補助金	448,000,000		
(5)	長期前受金戻入	388,794,000		
(7)	雑収益	<u>1,500,000</u>	838,304,000	
IV.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	149,106,000		
(3)	雑支出	<u>0</u>	149,106,000	689,198,000
	経常損失			19,831,667
V.	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	24,041,000		
(4)	その他特別利益	<u>0</u>	24,041,000	
VI.	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	910,000		
(5)	その他特別損失	<u>0</u>	910,000	23,131,000
	当年度純利益			3,299,333
	前年度繰越利益剰余金			6,415,198
	当年度未処分利益剰余金			<u>9,714,531</u>

令和4年度 中間市公共下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		376,074	
ロ.	建 物	2,201,903		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 107,506</u>	2,094,397	
ハ.	構 築 物	27,296,349,494		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,964,343,246</u>	25,332,006,248	
ニ.	機 械 及 び 装 置	520,734,709		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 99,056,195</u>	421,678,514	
ホ.	車 両 運 搬 具	960,938		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 514,871</u>	446,067	
ヘ.	建 設 仮 勘 定		0	25,756,601,300
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権			1,699,275,708
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ.	出 資 金			1,910,000
固 定 資 産 合 計				27,457,787,008
II. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			336,291,705
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金		21,081,121	
ロ.	営 業 外 未 収 金		22,000,000	
ハ.	そ の 他 未 収 金		<u>22,934,129</u>	66,015,250
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金			△ 998,297
(8) そ の 他 流 動 資 産				
イ.	そ の 他 流 動 資 産		<u>52,380,014</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>453,688,672</u>
資 産 合 計				<u>27,911,475,680</u>
		負 債 の 部		
III. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ.	建 設 改 良 企 業 債		8,628,627,649	
ロ.	高 資 本 費 対 策 借 換 債		4,109,720,176	

	ハ. 資本費平準化債	108,571,556		
	二. その他企業債	221,855,945	13,068,775,326	
	固定負債合計			13,068,775,326
IV.	流動負債			
(2)	企業債			
	イ. 建設改良企業債	318,422,498		
	ロ. 高資本費対策借換債	138,884,167		
	ハ. 資本費平準化債	6,728,444		
	二. その他企業債	56,174,530	520,209,639	
(5)	未払金			
	イ. 営業未払金	37,168,105		
	ロ. その他の未払金	123,987,429	161,155,534	
(9)	引当金			
	イ. 賞与引当金	3,914,000		
	ロ. 法定福利引当金	761,000	4,675,000	
(10)	預り金			
	イ. 預り金		314,500	
	流動負債合計			686,354,673
V.	繰延収益			
(1)	長期前受金		14,871,953,917	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 1,130,120,981	
	繰延収益合計			13,741,832,936
	負債合計			27,496,962,935
資 本 の 部				
VI.	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ. 固有資本金	97,270,652		
	ロ. 組入資本金	307,398,000	404,668,652	
	資本金合計			404,668,652
VII.	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ. 受益者負担金	41,478		
	ロ. 他会計補助金	88,084	129,562	
(2)	利益剰余金			
	イ. 当年度未処分利益剰余金	9,714,531	9,714,531	
	剰余金合計			9,844,093
	資本合計			414,512,745
	負債資本合計			27,911,475,680

令和5年度 中間市公共下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		376,074	
ロ.	建 物	2,201,903		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 161,506</u>	2,040,397	
ハ.	構 築 物	27,834,083,494		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,637,053,246</u>	25,197,030,248	
ニ.	機 械 及 び 装 置	509,933,709		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 132,882,195</u>	377,051,514	
ホ.	車 両 運 搬 具	959,938		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 702,871</u>	257,067	
ヘ.	建 設 仮 勘 定		0	25,576,755,300
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権			1,632,712,708
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ.	出 資 金			1,910,000
	固 定 資 産 合 計			<u>27,211,378,008</u>
II. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			374,127,301
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金		21,897,521	
ロ.	営 業 外 未 収 金		22,870,800	
ハ.	そ の 他 の 未 収 金		<u>27,425,000</u>	72,193,321
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金		<u>△ 998,697</u>	
(8) そ の 他 流 動 資 産				
イ.	そ の 他 流 動 資 産		<u>52,380,014</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>497,701,939</u>
	資 産 合 計			<u>27,709,079,947</u>
		負 債 の 部		
III. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ.	建 設 改 良 企 業 債		8,655,154,358	
ロ.	高 資 本 費 対 策 借 換 債		3,969,792,425	
ハ.	資 本 費 平 準 化 債		148,236,583	

	二. その他企業債	193,352,661	12,966,536,027	
	固定負債合計			12,966,536,027
IV.	流動負債			
	(2) 企業債			
	イ. 建設改良企業債	329,873,291		
	ロ. 高資本費対策借換債	139,927,751		
	ハ. 資本費平準化債	6,734,973		
	ニ. その他企業債	51,703,284	528,239,299	
	(5) 未払金			
	イ. 営業未払金	25,591,440		
	ロ. 営業外未払金	127,992,000	153,583,440	
	(9) 引当金			
	イ. 賞与引当金	3,928,000		
	ロ. 法定福利引当金	763,000	4,691,000	
	(10) 預り金			
	イ. 預り金		314,500	
	流動負債合計			686,828,239
V.	繰延収益			
	(1) 長期前受金		15,054,511,917	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,519,568,981	
	繰延収益合計			13,534,942,936
	負債合計			27,188,307,202
	資本の部			
VI.	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ. 固有資本金	97,270,652		
	ロ. 組入資本金	409,633,000	506,903,652	
	資本金合計			506,903,652
VII.	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ. 受益者負担金	41,478		
	ロ. 他会計補助金	88,084	129,562	
	(2) 利益剰余金			
	イ. 当年度未処分利益剰余金	13,739,531	13,739,531	
	剰余金合計			13,869,093
	資本合計			520,772,745
	負債資本合計			27,709,079,947

令和5年度 中間市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
1. 公共下水道 事業収益		1,468,147	1,441,115	27,032			
1. 営業収益		544,005	543,474	531			
	1. 下水道使用料	498,300	497,200	1,100	1. 下水道使用料	498,300	下水道使用料
	2. 他会計負担金	43,274	43,833	△ 559	1. 雨水処理負担金	43,274	雨水事業に対する一般会計繰入金
	3. 受託事業収益	1,620	1,650	△ 30	1. 受託事業収益	1,620	受託事業に係る収入
	4. その他営業収益	811	791	20	2. 手数料	801	督促手数料収入等
					3. その他営業収益	10	その他の営業収益
2. 営業外収益		924,112	897,611	26,501			
	1. 受取利息及び 配当金	10	10	0	1. 預金利息	10	預金に係る利息
	4. 他会計補助金	514,354	496,957	17,397	1. 他会計補助金	514,354	雨水事業を除く収益的支出に対する一般会計繰入金
	5. 長期前受金戻入	389,448	380,994	8,454	1. 長期前受 国庫補助金戻入	193,841	長期前受国庫補助金戻入
					2. 長期前受 県補助金戻入	2,516	長期前受県補助金戻入
					3. 長期前受受 益者負担金戻入	40,347	長期前受受益者負担金戻入
					4. 長期前受受 贈財産評価額戻入	28,220	長期前受受贈財産評価額戻入
					6. 長期前受一 般会計補助金戻入	124,282	長期前受一般会計補助金戻入
					7. そ の 他 長期前受金戻入	242	その他の長期前受金戻入
					6. 消費税及び地方 消費税還付金	20,000	18,000
	7. 雑 収 益	300	1,650	△ 1,350	6. その他雑収益	300	その他の雑収益
3. 特別利益		30	30	0			
	1. 過年度損 益 修 正 益	20	20	0	1. 流域下水道維持 管理負担金還付金	10	流域下水道維持管理負担金還付金
					2. そ の 他 過年度 損 益 修 正 益	10	その他の過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4. その他特別利益	10	10	0	1. その他特別利益	10	その他の特別利益

(収 益 的 支 出)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
2. 公共下水道事業費用		1,440,848	1,408,209	32,639			
1. 営業費用		1,295,416	1,257,601	37,815			
	1. 管 渠 費	25,924	21,166	4,758	1. 給 料	3,293	職員1名分
					2. 手 当	1,884	職員1名分 扶養 180 管理職 0 通勤 120 住居 324 時間外 130 期末勤勉 1,010 児童 120 その他 0
					3. 賞 引 当 金 繰 入 額	390	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	1,208	職員1名分
					8. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	63	法定福利引当金として計上するための繰入額
					14. 光 熱 水 費	3,828	マンホールポンプ場電気料金
					17. 賃 借 料	112	北九州市、JR所有地の借上料
					18. 修 繕 費	3,300	マンホールポンプ等の修繕費
					24. 保 険 料	80	下水道賠償責任保険料等
					25. 委 託 料	10,654	マンホールポンプ場維持管理委託料等
					27. 厚 生 福 利 費	12	職員厚生福利費
					29. 工 事 請 負 費	1,100	管渠施設等の軽微な修繕工事費等
	2. 総 係 費	72,553	91,285	△ 18,732	1. 給 料	15,606	職員4名分
					2. 手 当	7,225	職員4名分 扶養 816 管理職 586 通勤 149 住居 324 時間外 450 期末勤勉 4,420 児童 480 その他 0
					3. 賞 引 当 金 繰 入 額	2,011	賞与引当金として計上するための繰入額

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節 金 額	付 記
					7. 法 定 福 利 費	4,918 職員4名分
					8. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	399 法定福利引当金として計上するための繰入額
					10. 旅 費	9 職員旅費
					11. 報 償 費	3,357 受益者負担金一括納付報奨金
					12. 備 消 品 費	200 備品及び消耗品費
					13. 燃 料 費	192 公用車燃料費
					15. 印 刷 製 本 費	231 受益者負担金納付書等印刷費
					16. 通 信 運 搬 費	90 電話料金、郵送料
					17. 賃 借 料	672 受益者負担金システム借上料
					18. 修 繕 費	60 公用車車検料等
					21. 食 糧 費	1 会議等の賄料
					22. 諸 会 費 及 び 負 担 金	34,734 各種年会費及び負担金
					23. 交 際 費	30 交際費
					24. 保 険 料	67 公用車自賠責保険料等
					25. 委 託 料	1,638 下水道台帳管理システム、受益者負担金システム等の保守料
					27. 厚 生 福 利 費	55 職員厚生福利費
					28. 手 数 料	12 受益者負担金口座引落手数料等
					31. 公 租 公 課 費	9 公用車重量税
					32. 使 用 料	20 ETCカード使用料
					33. 補 助 交 付 金	20 融資あっせん利子補給金
					37. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	997 貸倒引当金として計上するための繰入額
	3. 流域下水道維持 管理負担金	409,932	376,807	33,125	1. 流域下水道維持 管理負担金	409,932 流域下水道の維持管理に要する負担金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節 自 明 細		
					金 額	付	記
	4. 減 価 償 却 費	773,341	766,841	6,500	1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	706,778	有形固定資産に係る減価償却費
					2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	66,563	無形固定資産に係る減価償却費
	5. 資 産 減 耗 費	12,165	1	12,164	1. 固 定 資 産 除 却 費	12,165	固定資産の除却に係る未償却残高
	6. 受 託 事 業 費	1,500	1,500	0	1. 委 託 料	500	受託事業に係る委託料
					2. 工 事 請 負 費	1,000	受託事業に係る工事請負費
	7. そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	2. そ の 他 営 業 費 用	1	その他の営業費用
	2. 営 業 外 費 用		143,931	149,107	△ 5,176		
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	143,930	149,106	△ 5,176	1. 企 業 債 利 息	142,930	企業債に係る支払利息	
				3. 一 時 借 入 金 利 息	1,000	一時借入金に係る支払利息	
				2. 雑 支 出	1	1	0
3. 特 別 損 失		1,001	1,001	0			
1. 過 年 度 損 益 修 正	1,000	1,000	0	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの	
				5. そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
4. 予 備 費		500	500	0			
1. 予 備 費	500	500	500	0	1. 予 備 費	500	

(資 本 的 収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 資本的収入		729,049	753,504	△ 24,455			
1. 企業債		426,000	419,700	6,300			
	1. 建設改良企業債	356,400	389,300	△ 32,900	1. 建設改良企業債	356,400	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	3. 資本費平準化債	46,400	0	46,400	1. 資本費平準化債	46,400	下水道事業債の償還元金と減価償却費との差額を補うための企業債
	4. その他企業債	23,200	30,400	△ 7,200	1. その他企業債	23,200	その他の企業債
2. 国庫補助金		184,100	200,000	△ 15,900			
	1. 国庫補助金	184,100	200,000	△ 15,900	1. 国庫補助金	184,100	資本的支出に対する国庫補助金
4. 負担金		16,713	28,279	△ 11,566			
	2. 受益者負担金	16,713	28,279	△ 11,566	1. 受益者負担金	16,713	下水道事業受益者負担金
6. 他会計出資金		102,235	105,524	△ 3,289			
	1. 他会計出資金	102,235	105,524	△ 3,289	1. 他会計出資金	102,235	地方公営企業法第17条の2の規定に基づく他会計出資金
8. 固定資産売却代金		1	1	0			
	1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

(資本的支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付
4. 資本的支出		1,109,264	1,109,199	65			
1. 建設改良費		587,052	620,871	△ 33,819			
	1. 管渠建設費	503,842	434,697	69,145	1. 給 料	8,417	職員2名分
					2. 手 当	4,104	職員2名分 扶養 558 管理職 0 通勤 120 住居 324 時間外 317 期末勤勉 2,245 児童 540 その他 0
					3. 賞 引 当 金 繰 入 額	1,095	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	2,743	職員2名分
					8. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	217	法定福利引当金として計上するための繰入額
					12. 備 消 品 費	300	備品及び消耗品費
					13. 燃 料 費	192	公用車燃料費
					17. 賃 借 料	1,199	複合機借上料、積算システム借上料
					18. 修 繕 費	3,360	マンホール蓋調整、公用車車検料等
					24. 保 険 料	57	公用車自賠責保険料等
					25. 委 託 料	38,000	実施設計業務委託料等
					26. 補 償 費	18,000	ガス管水道管移設補償費等
					27. 厚 生 福 利 費	13	職員厚生福利費
					28. 手 数 料	9	公用車12ヶ月点検手数料
					29. 工 事 請 負 費	426,000	下水道施設新設工事費
					31. 公 租 公 課 費	9	公用車重量税
					32. 使 用 料	127	資材単価データ使用料等
	2. 管渠改良費	20,386	106,164	△ 85,778	1. 給 料	3,653	職員1名分

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
					2. 手 当	2,555	職員1名分 扶養 240 管理職 0 通勤 120 住居 324 時間外 127 期末勤勉 1,444 児童 300 その他 0
					3. 賞 引 当 金 繰 入 額	432	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	1,349	職員1名分
					8. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	84	法定福利引当金として計上するための繰入額
					25. 委 託 料	5,000	マンホール点検業務委託料
					26. 補 償 費	2,000	ガス管水道管移設補償費等
					27. 厚 生 福 利 費	13	職員厚生福利費
					29. 工 事 請 負 費	5,300	下水道施設改築等工事費
					3. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	62,824	80,010
2. 固 定 資 産 購 入 費	1,500	1,500	0				
	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,500	1,500	0	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,500	有形固定資産に係る購入費
3. 企 業 債 償 還 金	520,212	486,328	33,884				
	1. 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	318,423	288,004	30,419	1. 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	318,423	建設改良企業債に係る償還金
	2. 高 資 本 費 対 策 金 借 換 債 償 還 金	138,885	137,849	1,036	2. 高 資 本 費 対 策 金 借 換 債 償 還 金	138,885	高資本費対策借換債に係る償還金
	3. 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	6,729	0	6,729	3. 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	6,729	資本費平準化債に係る償還金
	4. そ の 他 企 業 債 償 還 金	56,175	60,475	△ 4,300	4. そ の 他 企 業 債 償 還 金	56,175	上記以外の企業債に係る償還金
6. 予 備 費		500	500	0			
	1. 予 備 費	500	500	0	1. 予 備 費	500	予備費

< 注 記 >

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 15年～50年

機械及び装置 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出する。また、下水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。